

2016（平成28）年度第2四半期 決算説明資料

2016年10月28日

目次

01	2016年度第2四半期 決算概要	<スライド番号>
	決算概要	01
	販売電力量	04
	発受電電力量	05
	(参考)燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ (実績)	06
	配当状況	07
	2016年度 業績見通しの概要	08
	(参考)燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ (年度見通し)	10
02	参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>
	連結収支比較表	11
	個別収支比較表	12
	連結・個別財政状態の概要	15

01

2016年度第2四半期 決算概要

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
資料内の「2Q」表記は4月から9月までの期間を指します。

- 連結・個別とも、売上高は、2015(平成27)/2Qに続き、2年連続の減収
- 連結・個別とも、経常利益は、2013(平成25)/2Q以来、3年ぶりの減益（2013/2Qは赤字）
- 連結は、2005(平成17)/2Q以来、11年ぶりの減収減益
- 個別は、2011(平成23)/2Q以来、5年ぶりの減収減益（2011/2Qは赤字）

【連結】

(億円未満切り捨て) (億円,%)

	2016/2Q (A)	2015/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	13,068	14,818	△1,749	△11.8
営業利益	1,722	2,276	△554	△24.3
経常利益	1,637	2,104	△466	△22.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,467	1,499	△31	△2.1

※ 連結対象会社数 2016/2Q 連結子会社 29社(△23社) 持分法適用会社 24社(△25社) [() 内は前年同期差]

【個別】

(億円未満切り捨て) (億円,%)

	2016/2Q (A)	2015/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	12,139	13,851	△1,712	△12.4
営業利益	1,640	2,202	△561	△25.5
経常利益	1,578	2,026	△448	△22.1
四半期純利益	1,150	1,460	△310	△21.2

【主要諸元】

	2016/2Q (A)	2015/2Q (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	604	610	△6
原油CIF価格 (\$/b)	43.9	58.8	△14.9
為替レート (円/\$)	105.2	121.8	△16.6
原子力利用率 (%)	—	—	—

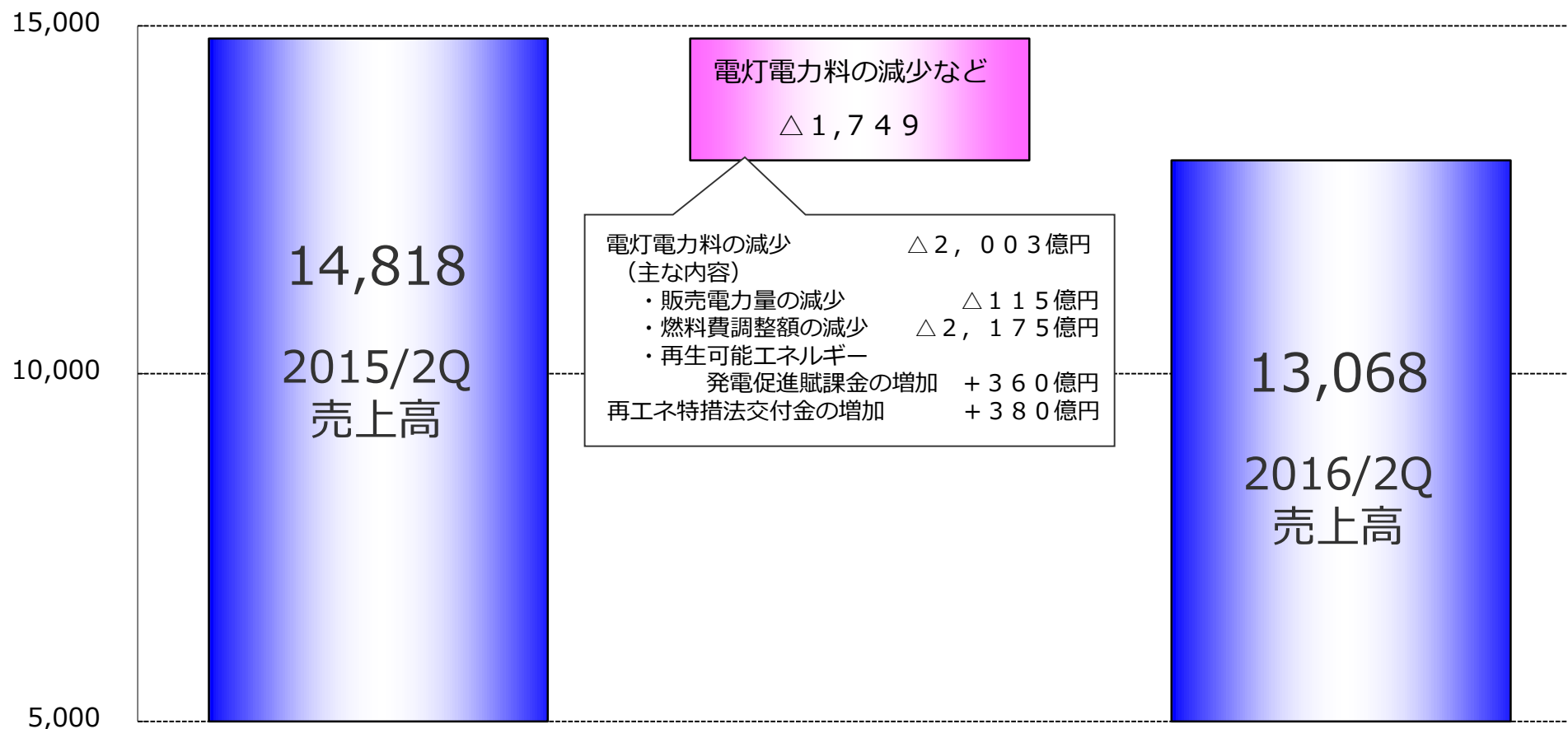
※2016/2Qの原油CIF価格は速報値

〈連結売上高〉

- 販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前年同期に比べ **1,749億円減少**

【連結売上高の変動要因】

(単位：億円)

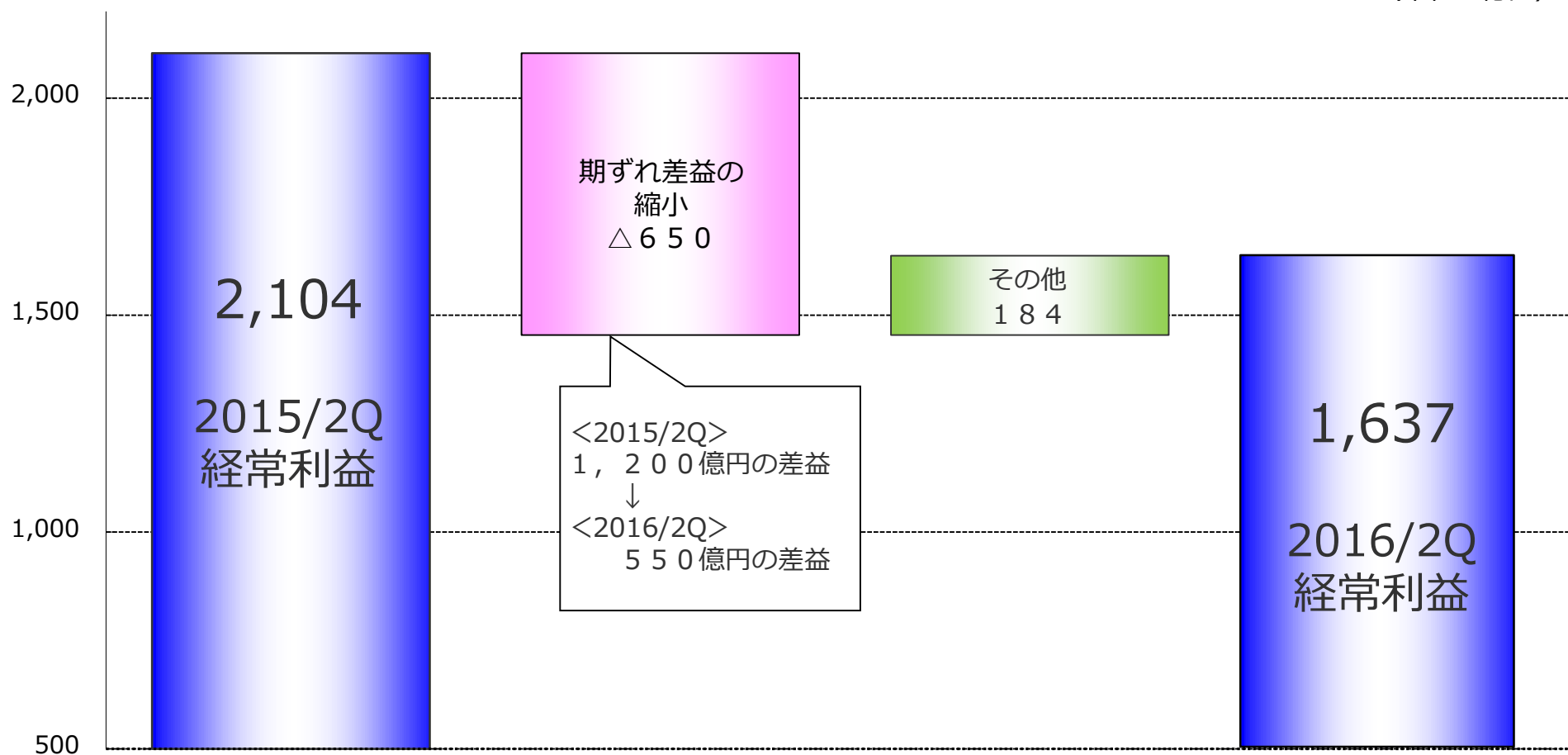


〈連結経常利益〉

- 燃料価格の低下に伴う燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益の縮小などにより、前年同期に比べ **466億円減少**

【連結経常利益の変動要因】

(単位：億円)



〈販売電力量〉

自動車関連や半導体の生産増はありましたが、一部お客さまの前年の自家発電動減に伴う販売電力量増の反動などから、**前年同期に比べ 1.0%減少し、604億kWh**となりました。

■ 低圧

検針期間の日数増はありましたが、省エネの影響などから、**前年同期並みの 180億kWh**となりました。

■ 高圧・特別高圧

自動車関連や半導体の生産増はありましたが、一部お客さまの前年の自家発電動減に伴う販売電力量増の反動などから、**前年同期に比べ 1.3%減少し、424億kWh**となりました。

(億kWh, %)

		2016/2Q (A)	2015/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	180	180	△0	△0.3
	高圧・特別高圧	424	430	△6	△1.3
	合計	604	610	△6	△1.0

〈発電電力量〉

- 水力 渇水（出水率2016/2Q：92.3% 2015/2Q：114.3%）により、**8億kWh減少**
- 融通・他社受電 他社への販売取引量が増加したことなどにより、**10億kWh減少**
- 火力 上記の結果などにより、**16億kWh増加**

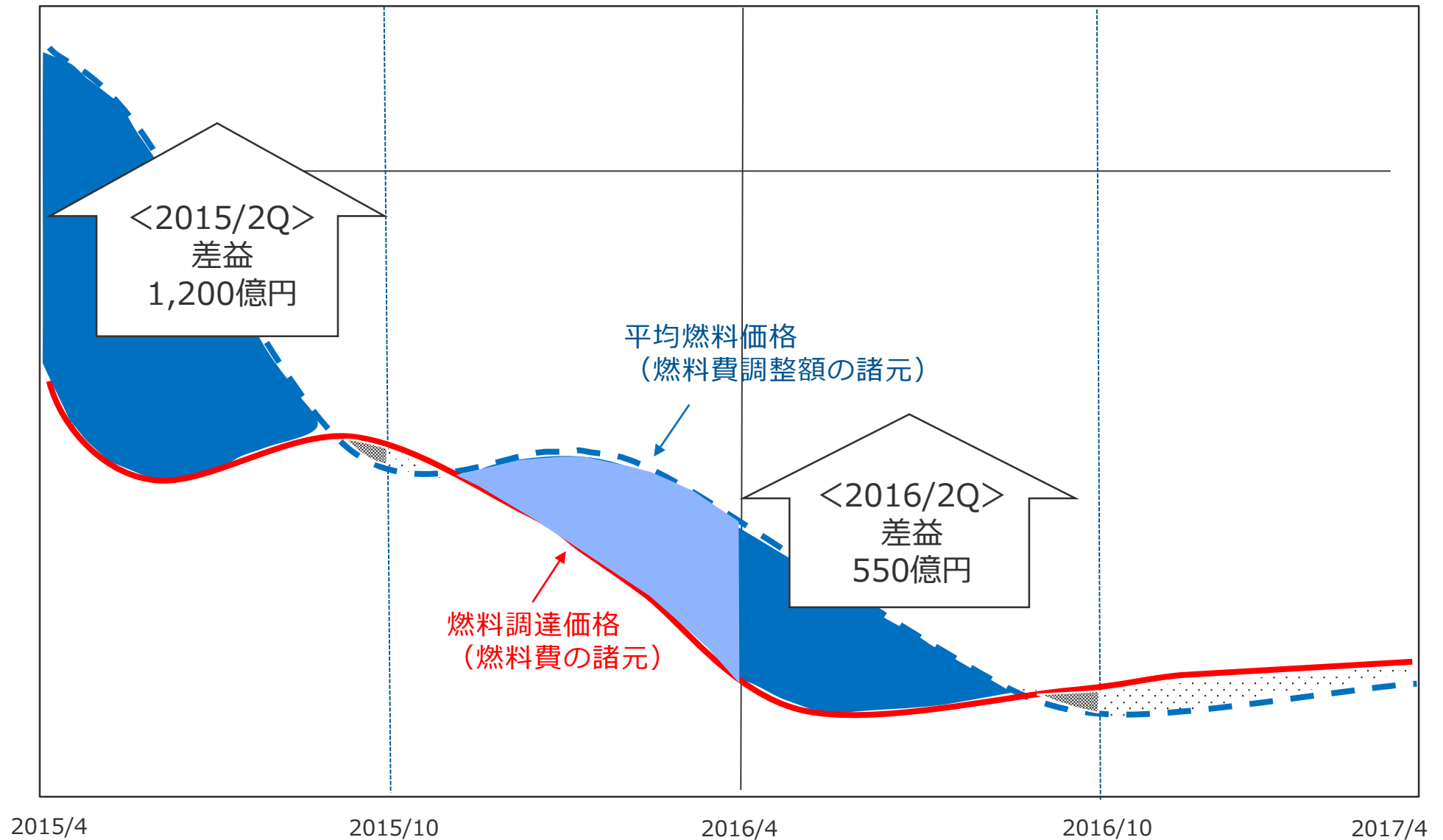
(億kWh,%)

			2016/2Q (A)	2015/2Q (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
発電電力量 (※1)	自社	水力 (出水率)	48 (92.3)	56 (114.3)	△8 (△22.0)	△14.1
		火力	531	515	16	3.2
		原子力 (設備利用率)	△1 (—)	△1 (—)	0 (—)	△10.7
		新エネルギー	0	0	△0	△35.6
	融通・他社受電 (※2)		54	64	△10	△15.0
	揚水用		△5	△4	△1	42.3
	合計		627	630	△3	△0.4

※1 自社の発電電力量は、当期より送電端の電力量を記載しており、増減は、前年同期を送電端に組替えたうえで算定しております。

※2 融通・他社受電は、期末時点で把握している電力量を記載しております。

06 | (参考) 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ(実績)



<株主還元に関する考え方>

- 株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたしております。

<配当状況>

- 中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1株につき 15円 と決定いたしました。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	合計
2016年度	15 円	(15 円)	(30 円)
2015年度	10 円	15 円	25 円

※1 () 内は、予想値

※2 前回予想(2016年7月29日公表)から変更しておりません。

〈業績見通し〉 2016年7月29日公表の業績予想値を修正

- 売上高は、販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などから、連結決算・個別決算ともに減収
- 経常利益は、経営効率化の深掘りなどから、連結決算・個別決算ともに増益

【連結】 (連結決算の特徴)

- ・ 売上高は、2015（平成27）年度に続き 2年連続の減収
- ・ 経常利益は、2013（平成25）年度以来 3年ぶりの減益（収支悪化） (億円,%)

	今回公表 (A)	7/29公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	25,900	26,100	△200	△0.8
営業利益	1,450	1,350	100	7.4
経常利益	1,250	1,150	100	8.7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150	1,150	—	—

【個別】 (個別決算の特徴)

- ・ 売上高は、2015年度に続き 2年連続の減収
- ・ 経常利益は、2013年度以来 3年ぶりの減益（収支悪化） (億円,%)

	今回公表 (A)	7/29公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	23,600	23,800	△200	△0.8
営業利益	1,250	1,150	100	8.7
経常利益	1,050	950	100	10.5
当期純利益	750	700	50	7.1

【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	7/29公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	385	380	5	1.3
高圧・特別高圧	829	842	△13	△1.5
合計	1,214	1,222	△8	△0.7

(その他の主要諸元)

	今回公表	7/29公表
原油CIF価格 (\$/b)	47程度	48程度
為替レート (円/\$)	105程度	105程度
原子力利用率 (%)	—	—

(主要諸元の変動影響額)

(億円)

	今回公表	7/29公表
原油CIF価格 (1\$/b)	80	80
為替レート (1円/\$)	45	45
出水率 (1%)	5	5
金利 (1%)	50	50

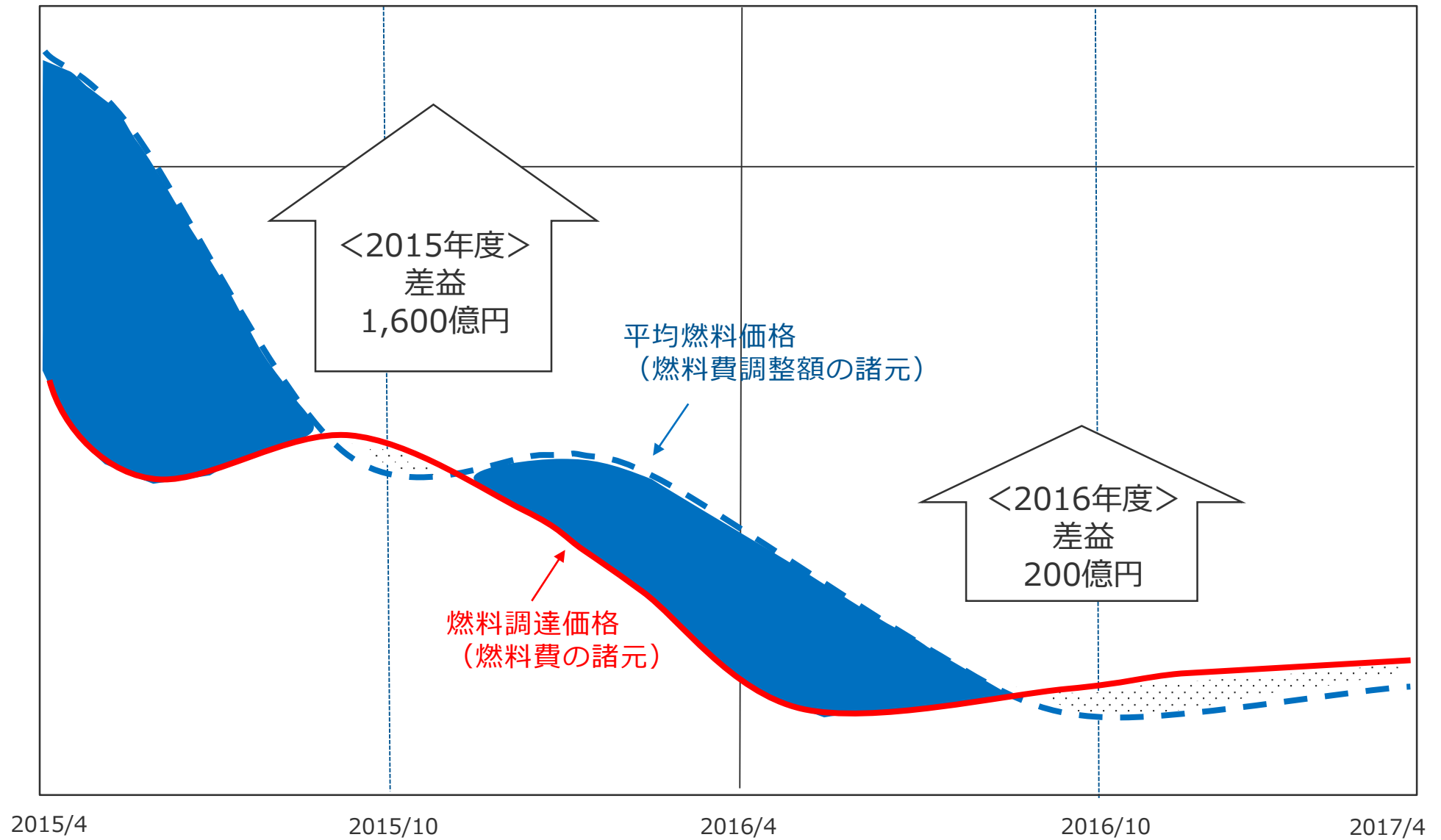
※1,2

※1

※1 燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

10 | (参考) 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ (年度見通し)



02

参考データ：決算・財務関連

11 | 連結収支比較表

(億円未満切り捨て) (億円,%)

		2016/2Q (A)	2015/2Q (B)	増減	
				(A - B)	(A-B)/B
	営業収益 (売上高)	13,068	14,818	△1,749	△11.8
	営業外収益	77	75	2	2.7
	経常収益	13,146	14,893	△1,747	△11.7
	営業費用	11,346	12,541	△1,195	△9.5
	営業外費用	162	247	△85	△34.5
	経常費用	11,508	12,789	△1,280	△10.0
	(営業利益)	(1,722)	(2,276)	(△554)	(△24.3)
	経常利益	1,637	2,104	△466	△22.2
	喝水準備金	△12	75	△88	—
	特別利益 (※)	302	108	194	180.2
	法人税等	477	624	△146	△23.5
	非支配株主に帰属する四半期純利益	8	13	△5	△38.6
	親会社株主に帰属する四半期純利益	1,467	1,499	△31	△2.1

※2016/2Q : 持分変動利益 2015/2Q : 原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額

12 | 個別収支比較表①：営業収益

(億円未満切り捨て) (億円,%)

		2016/2Q (A)	2015/2Q (B)	増減		主な増減理由	
				(A－B)	(A-B)/B		
	電灯電力料	10,255	12,258	△2,003	△16.3	販売電力量の減少 △115 燃料費調整額の減少 △2,175 再生可能エネルギー 発電促進賦課金の増加 +360	
	販売電力料・ 託送収益等 (※)	372	332	39	11.9		
	再エネ特措法交付金	1,137	757	380	50.2		再生可能エネルギーの買取増加
	その他収益	119	126	△6	△5.5		
電気事業営業収益		11,885	13,475	△1,590	△11.8	ガス供給事業の減少	
附帯事業営業収益		254	375	△121	△32.4		
営業収益 (売上高)		12,139	13,851	△1,712	△12.4		

※ 地帯間販売電力料,他社販売電力料,託送収益,事業者間精算収益

13 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円未満切り捨て)(億円,%)

		2016/2Q (A)	2015/2Q (B)	増減		主な増減理由
				(A-B)	(A-B)/B	
	人件費	891	907	△15	△1.7	燃料価格の低下
	燃料費	2,646	4,057	△1,410	△34.8	
	原子力バックエンド費用(※1)	70	73	△3	△4.6	
	購入電力料・託送料等(※2)	1,939	1,699	240	14.1	再生可能エネルギーの買取増加
	修繕費	917	912	5	0.6	
	減価償却費	1,133	1,197	△64	△5.4	
	公租公課	629	636	△6	△1.0	
	再エネ特措法納付金	1,129	768	360	46.9	
	その他費用	949	1,087	△137	△12.7	
電気事業営業費用		10,308	11,340	△1,032	△9.1	ガス供給事業の減少
附帯事業営業費用		190	308	△118	△38.3	
営業費用計		10,498	11,648	△1,150	△9.9	

※1 使用済燃料再処理等費,使用済燃料再処理等準備費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費

※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分,託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

14 | 個別収支比較表③：損益

(億円未満切り捨て)(億円,%)

		2016/2Q (A)	2015/2Q (B)	増減		主な増減理由
				(A - B)	(A-B)/B	
営業利益		1,640	2,202	△561	△25.5	— (電気事業 △558 附帯事業 △3)
営業外収益		89	73	15	21.1	
営業外費用		152	250	△98	△39.2	
経常収益		12,228	13,925	△1,696	△12.2	— 2015/2Q : 原子力発電所運転終了 関連損失引当金戻入額
経常費用		10,650	11,899	△1,248	△10.5	
経常利益		1,578	2,026	△448	△22.1	
湯水準備金		△12	75	△88	—	
特別利益		—	108	△108	—	
法人税等		440	598	△158	△26.4	
四半期純利益		1,150	1,460	△310	△21.2	

(億円未満切り捨て) (億円)

	2016/9末 (A)	2016/3末 (B)	増減 (A-B)
総資産	55,101	55,389	△287
	(50,918)	(50,655)	(262)
負債	37,645	39,018	△1,372
	(36,191)	(36,973)	(△781)
純資産	17,456	16,371	1,085
	(14,726)	(13,682)	(1,043)

自己資本比率(%)	31.0	28.9	2.1
	(28.9)	(27.0)	(1.9)
有利子負債残高	26,272	26,254	17
	(26,251)	(26,298)	(△46)

()内は個別値

当資料取扱上のご注意

当資料の業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

